

令和4年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	令和4年度県土整備部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	10
III	歳入歳出決算額	20
1	一般会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22
2	特別会計決算額	23
(1)	歳入決算額	23
(2)	歳出決算額	24

I 令和4年度県土整備部主要施策の成果の概要

I 令和4年度 県土整備部主要施策の成果の概要

1 事前復興・再度災害防止

(1) 治水対策、土砂災害対策、高潮・高波対策

激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するため、流域治水の考え方のもと吉野川・那賀川では、既存ダムを最大限に活用するダム再生のほか、中下流での洪水を安全に流す堤防整備や河道管理などを推進した。

中小河川においても、河川改修や樹木伐採、堆積土砂の撤去などの河道管理を充実させるとともに、海岸では、高潮・高波による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施した。

また、土砂災害から尊い命を守るため、砂防堰堤や流路工、擁壁工などのハード整備を、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等により推進した。

さらに、河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実のほか、市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」、要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援を行うなど、ハード整備に加え、避難を確実なものとするソフト対策による両面からの事前防災対策を着実に進めた。

(水管理政策課、河川整備課、砂防・気候防災課)

(2) 「流域治水プロジェクト」の推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を示す「流域治水プロジェクト」の策定を推進した。(水管理政策課、河川整備課)

(3) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、堤防の嵩上げや液状化対策など耐震補強工事を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。(水管理政策課、河川整備課、運輸政策課)

(4) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、港湾等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進した。(道路整備課、住宅課、河川整備課、砂防・気候防災課、運輸政策課)

(5) 事前復興まちづくりの推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建設に向けて建設用地を事前に確保するなど、復興まちづくりの取組を推進した。(都市計画課)

(6) 住まいのレジリエンスの確保

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、I o T等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした木造住宅の耐震化をはじめ、「まずは命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進した。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。(住宅課)

(7) 都市公園の防災機能強化

大規模災害時に、広域応援部隊の救助活動拠点となる都市公園の防災機能を強化した。(都市計画課)

2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

(1) 高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化

四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」や阿南安芸自動車道「桑野道路」、「福井道路」及び「海部野根道路」については、ミッシングリンクの早期解消に向け、用地取得や工事を促進した。

また、徳島自動車道については、暫定2車線区間の早期4車線化に向け、付加車線設置工事を促進した。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高規格道路の早期整備や機能強化に向け、関係市町村等と連携しながら、国等への提言を行った。(用地対策課、高規格道路課)

(2) 緊急輸送道路の整備

災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路の整備を推進した。

(道路整備課、都市計画課、運輸政策課)

(3) 道路法面の防災機能強化、橋梁耐震化

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や橋梁耐震化を推進した。(道路整備課)

3 災害対応力の強化

(1) 「TEC－徳島」、官民連携体制の充実・強化

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC－徳島）を組織し、即応力向上を図った。（砂防・気候防災課）

(2) VR動画を活用した出前授業等による防災意識啓発

地域の次代を担う子供たちの防災力向上に向け、水害・土砂災害リスクや防災情報、自分の命は自分で守る行動（避難）を実践的に学べるよう、VR動画を活用した防災出前授業等を推進した。（砂防・気候防災課）

4 新たな観光資源の創造

(1) 世界初！「DMV」の本格営業運行

世界初の本格営業運行がスタートしたDMVの導入効果の最大化を図り、地域公共交通の利用促進につなげるため、各種媒体での情報発信の強化や利用促進に向けた取組を展開した。（次世代交通課）

5 活力ある地域づくりの推進

(1) 未来に継承するスポーツレガシーの創出

未来に継承できるスポーツレガシーの創出を目指し、都市公園施設の整備や環境改善を図った。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進した。（都市計画課、運輸政策課）

(2) にぎわい創出施設へのアクセス向上

J R四国や徳島市と連携し、徳島文化芸術ホール（仮称）や周辺施設への利便性向上に向けた取組を進めた。（都市計画課）

6 交通体系の進化

(1) ICアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークの機能強化を図るため、徳島南部自動車道等と一体的にICアクセス道路の整備を行った。
(高規格道路課、道路整備課)

(2) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援や地域公共交通計画の策定、オープンデータ化の定着に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組を推進した。(次世代交通課)

7 「ゲートウェイとくしま」の加速

(1) 四国の玄関口・津田地区の活性化推進

「津田地区活性化計画」に基づき津田地区のリノベーションを図るため、側道等インフラ整備を進めるとともに、更なる活性化に向けた調査・検討を実施した。(運輸政策課)

(2) 「新たな海上交通」の実証運航

「2025大阪・関西万博」を見据え、国内外からの「誘客促進」や「交流人口の拡大」を図るため、本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」導入への実証を行った。(運輸政策課)

(3) 航空ネットワークの充実

徳島阿波おどり空港の「更なる利用促進」により「航空ネットワークの維持・充実」を図るため、アフターコロナを見据えた「新たな航空需要の創出」や「新たな路線の開拓」につながる取組を展開した。(次世代交通課)

8 建設産業の健全な発展

(1) 地域を支える建設産業の担い手確保・育成

建設産業が将来にわたり持続的な発展ができるよう、魅力・やりがいの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の改善に向けた取組を進めた。(建設管理課)

(2) 建設業関係手続のデジタル化・オンライン化

国が進めている建設業関係手続の電子申請システムに対応することにより、申請者及び許可行政庁双方の利便性向上を図り、電子化を加速した。(建設管理課)

9 革新技术の導入

(1) 「i-Construction」の推進

建設産業における生産性向上、アフターコロナの新たな働き方改革の実現に向け、「i-Construction」の普及・拡大や新技術を検証・実装することにより、インフラ分野のDX実装を推進した。(建設管理課、住宅課)

(2) AIロボット等の現場実装

橋梁やトンネルなどのインフラの点検において、IoTやAI等の革新技术を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行った。(道路整備課)

(3) 港湾のカーボンニュートラルの推進

港湾(重要港湾)において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの削減を行うため、カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画策定に向けた取組を進めた。(運輸政策課)

(4) 未来型運転サービスの導入促進

中山間地域における人や物の移動手段を確保するため、道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入促進に向けた取組を行った。(高規格道路課)

10 良質な住環境の形成

(1) カーボンニュートラルに貢献する住まいづくり

「SDGs 気候変動対策」に資する「先進的な木造モデル」を実現するため、全国初の「あらかし木造4階建て」県営住宅の整備を進めた。

また、「貴重な地域資源」である空き家等を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や移住体験施設、店舗等へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するDIYワークショップの開催とともに、『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施した。(住宅課)

(2) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めた。(水・環境課)

11 道路交通環境の改善

(1) 通学路の交通安全対策

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組を推進した。(道路整備課)

(2) 道路照明のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、道路・トンネル照明灯のLED化を加速し、安全で快適な道路環境の整備に取り組んだ。(道路整備課)

(3) 道路情報サービスの高度化

県民サービスの向上のため、道路台帳の閲覧や道路占用の申請をインターネットから行うことができるようにするとともに、最新のデジタル技術により、道路に関する情報を一元的に管理し、迅速な情報伝達を行った。(道路整備課)

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
事前復興・再度災害防止	直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (1,798,387)
	広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (1,971,796)
	総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、河川監視カメラ等の整備を行った。 (5,801,276)
	海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (262,660)
	河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。 (175,247)
	河川海岸維持修繕事業	河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。 (1,965,376)
	長安口ダム改造事業	長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (245,207)
	早明浦ダム再生事業	早明浦ダム再生事業は、平成30年度から(独)水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。 (291,150)
	小見野々ダム再生事業	小見野々ダム再生事業(実施計画調査)は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を促進した。 (74,576)
	堰堤改良事業	宮川内ダム、正木ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、施設機能の向上を図った。 (572,586)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
事前復興・再度災害防止	通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険溪流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (1,078,247)
	地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (1,872,689)
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (243,194)
	県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 また、津波からの円滑な避難を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備した。 (116,228)
	河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (7,075)
	「流域治水プロジェクト」の推進	「とくしま流域水管理計画」をマスタープランとし、これまでの河川管理者が実施する治水対策に加え、流域市町村などあらゆる関係者が協働して、流域全体で水災害を軽減させる「流域治水プロジェクト」を策定し、推進した。
	地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門の耐震補強工事を実施した。 (1,081,000)
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸の破堤防止や陸閘の電動化等の対策工事等を実施した。 (70,800)
海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸や日和佐港海岸において、陸閘の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、防潮堤改良、陸閘改良工事を推進した。 (779,575)	

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
事前復興・再度災害防止	地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。 (21, 899)
	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁について、長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。 (453, 335)
	橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (3, 876, 143)
	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (2, 255, 436)
	砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (1, 160, 727)
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業・海岸メンテナンス事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (512, 408)
	港湾補修事業	橘港の西浜地区において物揚場の改良工事、徳島小松島港の中洲地区において橋梁耐震補強工事、沖洲（外）地区及び末広地区の岸壁・物揚場の改良工事等を実施した。 (961, 786)
	県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、羽ノ浦春日野団地等の屋上防水・外壁改修工事を実施した。 (397, 486)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
事前復興・再度災害防止	応急仮設住宅事前復興事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後、地震や津波で住居を失った被災者に、速やかに、安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため、応急仮設住宅用地の確保に向けた取組を推進した。 (5,898)
	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。 関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、戸別訪問、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。 (91,485)
	民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (18,168)
	老朽危険空き家等除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (36,122)
	公園整備事業	避難所として指定されている鳴門・大塚スポーツパークのアミノバリューホールやツイジョイ武道館への避難経路にある園路照明改修等を実施した。 (126,110)
強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築	高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の阿南安芸自動車道（桑野・福井・海部野根道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (496,081)
	高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高規格道路の整備促進を図るため、高規格道路が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。 (808,505)
	緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路を整備するとともに、橋梁の耐震補強工事等を実施した。 (4,486,823)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築	生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋梁耐震化を推進した。 (1,393,438)
	徳島小松島港沖洲地区（二期）整備事業	徳島小松島港沖洲(外)地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と徳島南部自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (473,606)
	緊急地方道路整備事業	砂防事業と連携した土砂災害対策事業や橋梁の耐震化対策を実施し、地震や災害による路線の寸断を防止することで、道路ネットワークの一層の強化を図った。 (1,074,266)
災害対応力の強化	徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）	「TEC-徳島」登録職員を令和2年7月豪雨で被災した熊本県に派遣し、「災害復旧事業に関する業務」など、技術的支援を行った。 また、令和4年度徳島県総合防災訓練に参加し、現地調査訓練を実施した。
	水害及び土砂災害に関する小中学校出前授業	地域の次代を担う子供たちの防災力向上のため、災害リスクや防災情報、「自分の命は自分で守る」行動（避難行動）を実践的に学べるよう、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等に立地する小中学校に出向き、防災出前授業を実施した。
新たな観光資源の創造	DMV阿佐東線モード・チェンジ事業	DMV運行開始1周年を契機として、誘客促進イベントの実施やプロモーション活動により、DMVの更なる認知度向上や利用促進に取り組むとともに、小学生向け出前授業等により、マイレール意識の醸成を図った。 (10,086)
	公共交通グリーンチャレンジ事業	国内外から注目されているDMVを核に、他の交通事業者等とコラボレーションした利用促進キャンペーンや、各種メディアを活用した国内外向けプロモーションを集中的に展開し、県内公共交通の利用促進に取り組んだ。 (683,169)
活力ある地域づくりの推進	鳴門総合運動公園整備事業	施設の充実を図るため、オロナミンC球場の内野スタンド改築に向けた基本設計やポカリスエットスタジアムの照明LED化を実施した。 (593,247)
	蔵本公園整備事業	むつみスイミングにおいて、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの改築工事及び大屋根の設置工事を推進した。 (1,088,253)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
活力ある地域づくりの推進	橘港公共用地整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(園路等)の整備を実施した。 (325, 641)
	新駅設置事業	J R 牟岐線の新駅設置に係る詳細設計を実施した。 (602)
交通体系の進化	緊急地方道路整備事業・道路改築事業	広域的な道路ネットワークを形成するため、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の整備に併せた I C アクセス道路の整備を推進した。 (2, 134, 740)
	次世代地域公共交通ビジョン実装事業	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。 ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援した。 様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」において、県や市町村、交通事業者が実施したビジョンに基づく取組を検証し、次年度の施策に反映した。 (155, 980)
	公共交通スマート利用応援事業	バスや鉄道等の「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、アフターコロナを見据えたDXによる利用促進や生産性向上、新たなサービスの提供などの事業者の取組を支援した。 (38, 273)
	公共交通グリーンチャレンジ事業(再掲)	自家用車から公共交通への転換による「グリーン社会の実現」を目指すため、WITHコロナにおける公共交通の需要を喚起し、社会経済活動を後押しする「プレミアム交通券」の発行や「貸切バスのスマート利用の推進」などとともに陸上輸送から海上輸送への「モーダルシフト」を促す取組を行う事業者を支援した。 (683, 169)
	公共交通利用促進事業	長期化するコロナ禍に原油価格・物価高騰も加わり、かつてない厳しい状況となっている公共交通の利用を促進するため、「プレミアム交通券」の追加発行や公共交通利用に対する不安感を払拭するための「感染防止対策」や「3密回避運行」など事業者の取組を支援することにより、公共交通の利用回復を図った。 (232, 184)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「ゲートウェイとくしま」の加速	徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、造成した企業用地に必要なインフラ整備を実施するとともに、企業用地の分譲を進めた。 (279, 084)
	徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、徳島南部自動車道用地等の整備を実施した。 (59, 332)
	「新たな海上交通」実証運航事業	「新たな海上交通」の導入に向け、令和2年度の関西国際空港と本県を結ぶルート、令和3年度の県南ルートに引き続き、令和4年度は、近畿運輸局と連携し、関西のインバウンド旅客を対象に、「神戸港」から海路で「交流の翼港」(淡路島)、その後陸路で県内に移動した後、1泊2日のファムツアーを行う実証運航を実施した。 (1, 790)
	アフターコロナ航空戦略事業	渡航・入国制限解除等を見据え、徳島阿波おどり空港への国際線誘致に向けた戦略的なエアポートセールスを実施するとともに、就航時の運航経費等を支援した。 (9, 740)
	今こそ「飛好機！再興」事業	新型コロナウイルス感染症の影響により低下した徳島阿波おどり空港の利用を促進するため、「チャーター便」を活用した地方都市連携や「お試し就航」の実施、新しい働き方「ワーケーション」等の推進につながる旅行商品の造成、「新たな航空需要の創出」等「地域活性化」に資する取組を支援した。 (42, 527)
	公共交通スマート利用応援事業（再掲）	バスや鉄道等の「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、アフターコロナを見据えたDXによる利用促進や生産性向上、新たなサービスの提供などの事業者の取組を支援した。 (38, 273)
建設産業の健全な発展	インフラDX実装加速化事業	地域の守り手となる建設産業の担い手の確保・育成を図るため、小・中学生や女性等に対し、建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、資格の取得支援や労働災害防止のための講習会を実施した。 (9, 944)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
建設産業の健全な発展	建設業法等施行費	申請者・許可行政庁双方の負担を軽減し、生産性の向上を図るため、国が整備した電子申請システムを利用して、令和5年1月から建設業許可及び経営事項審査申請の電子申請を可能とした。 (10,821)
革新技術の導入	インフラDX実装加速化事業（再掲）	建設産業の生産性向上を図り働き方改革を推進するため、経営者や建設業従事者に対し、ICT導入を推進するためのセミナーを開催し、デジタル技術を活用できる環境整備に努めた。 (9,944)
	BIM活用推進事業	県が発注する公共事業に係る設計業務において、試行的に「建築BIM」を導入し、「導入効果の検証」や「課題の整理」を行った。 (1,423)
	道路維持修繕事業	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (3,856,448)
	GX実装に向けたCNP計画検討事業費	令和4年9月に「徳島小松島港CNP協議会」を開催し、CNP形成に向けた検討の方向性を定めるとともに、港湾関連事業者に対して、温室効果ガス排出量や脱炭素化に向けた取組に関するアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。
	道の駅等を拠点とした自動運転サービス導入促進事業	高齢者や児童など交通弱者の生活の足の確保、農産物の物流の確保及び観光地における観光客の移動手段の確保による地域活性化の推進を目的として、道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入促進に向けた取組を行った。 (15,000)
良質な住環境の形成	県営住宅新浜町団地建替PFI事業	県営住宅「新浜町団地」建替事業において、カーボンニュートラルへの貢献をはじめ、良質な住環境を形成するため、県内企業が参加する「PFI方式」により、全国に先駆け「あらかし木造4階建て」県営住宅を整備した。 (1,249,933)
	「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	空き家の相談や利活用の総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、空き家利活用に向けた体制強化を図った。 また、利活用可能な空き家のリノベーションに対する補助を実施した。 (30,862)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
良質な住環境の形成	とくしま生活排水処理総合支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。 (55,049)
	旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 (298,272)
道路交通環境の改善	交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道新設工事・区画線等、交通安全施設の整備を実施した。 (972,810)
	緊急地方道路整備事業	安全で快適な道路環境整備及びカーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー対策を推進するため、道路照明灯等のLED化を加速した。 (429,482)
	道路管理DX統合基盤整備事業	徳島県道路占有管理システム及びデジタル道路台帳を構築するとともに、道路情報板制御システムの再構築を行った。 (247,269)

Ⅲ 歳入歳出決算額

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	32,132,000	31,603,571	31,603,571	0	0	△528,429
建設管理課	102,570,000	102,740,931	102,740,931	0	0	170,931
用地対策課	1,506,930,000	2,040,431,803	1,507,054,375	0	533,377,428	124,375
高規格道路課	450,670,000	451,550,550	451,550,550	0	0	880,550
道路整備課	19,410,391,803	11,894,817,809	11,892,737,211	0	2,080,598	△7,517,654,592
都市計画課	3,678,787,176	2,537,062,843	2,537,062,843	0	0	△1,141,724,333
住 宅 課	2,385,273,000	2,134,957,114	1,976,250,012	3,187,460	155,519,642	△409,022,988
営 繕 課	20,000,000	14,661,959	14,650,900	0	11,059	△5,349,100
水管理政策課	985,024,000	701,600,571	701,600,571	0	0	△283,423,429
河川整備課	14,153,279,000	6,663,315,084	6,663,167,798	0	147,286	△7,490,111,202
砂防・気候防災課	4,495,560,194	2,885,688,948	2,885,688,948	0	0	△1,609,871,246
水 ・ 環 境 課	283,101,500	189,333,602	189,333,602	0	0	△93,767,898
運輸政策課	4,187,376,794	2,518,442,555	2,497,090,830	0	21,351,725	△1,690,285,964
次世代交通課	1,802,676,680	1,299,214,893	1,299,214,893	0	0	△503,461,787
計	53,493,772,147	33,465,422,233	32,749,747,035	3,187,460	712,487,738	△20,744,025,112
収用委員会事務局	572,000	584,162	584,162	0	0	12,162
総 計	53,494,344,147	33,466,006,395	32,750,331,197	3,187,460	712,487,738	△20,744,012,950

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	3,163,392,000	3,071,440,854	5,128,000	86,823,146	91,951,146
建設管理課	129,734,000	124,430,673	0	5,303,327	5,303,327
用地対策課	36,194,000	33,735,435	0	2,458,565	2,458,565
高規格道路課	5,306,503,653	4,866,579,071	385,434,806	54,489,776	439,924,582
道路整備課	39,705,886,800	25,101,322,471	14,538,879,500	65,684,829	14,604,564,329
都市計画課	7,215,275,195	4,838,188,845	2,353,398,268	23,688,082	2,377,086,350
住 宅 課	3,315,895,783	2,364,067,261	847,996,596	103,831,926	951,828,522
営 繕 課	20,265,000	14,525,126	0	5,739,874	5,739,874
水管理政策課	3,912,443,722	3,102,229,135	765,141,297	45,073,290	810,214,587
河川整備課	30,822,939,200	14,175,405,100	16,647,532,600	1,500	16,647,534,100
砂防・気候防災課	9,810,931,000	6,318,283,003	3,483,536,000	9,111,997	3,492,647,997
水 ・ 環 境 課	716,941,500	612,542,271	69,137,124	35,262,105	104,399,229
運輸政策課	11,216,986,000	6,578,031,334	4,593,250,000	45,704,666	4,638,954,666
次世代交通課	1,960,195,680	1,667,562,028	2,000,000	290,633,652	292,633,652
計	117,333,583,533	72,868,342,607	43,691,434,191	773,806,735	44,465,240,926
収用委員会事務局	59,718,000	58,170,790	0	1,547,210	1,547,210
総 計	117,393,301,533	72,926,513,397	43,691,434,191	775,353,945	44,466,788,136

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	1,635,971,013	1,854,534,110	1,854,534,110	0	0	218,563,097
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	127,343,000	241,326,296	240,283,796	0	1,042,500	112,940,796
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	2,628,558,984	2,200,183,650	2,196,157,910	0	4,025,740	△432,401,074
	計	4,391,872,997	4,296,044,056	4,290,975,816	0	5,068,240	△100,897,181

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,215,971,013	2,163,306,632	14,903,641	37,760,740	52,664,381
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	127,343,000	12,296,470	0	115,046,530	115,046,530
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	3,548,558,984	2,753,355,557	134,456,883	660,746,544	795,203,427
	計	5,891,872,997	4,928,958,659	149,360,524	813,553,814	962,914,338